

投資情報ウィークリー

2023年4月24日号
調査情報部

相場見通し

■先週のマーケット

先週（20日まで）の日本株は、前週からの好地合いを引き継ぎ、日経平均は18日までで8営業日続伸して28600円台乗せ、今年3月の高値を抜けて22年8月後半以来の高値を付けた。日銀の植田新総裁が金融緩和政策を続ける姿勢を示した他、金融不安やリセッション懸念が和らいだことで、欧米の株式市場が反発、ストックス欧州600は約1年ぶりの高値を付けた他、S&P500も4160pt台まで上昇した。JPモルガンやシティGなど米大手銀行の第1四半期（1～3月）決算が金利上昇の影響などから想定以上に堅調だったこと、NY連銀製造業景況指数が改善、米企業業績や景気に対する悲観論が後退した。中国の景気回復期待、リオープン、インバウンド効果による国内景気の足元の堅調と小売企業の業績回復、ドル高・円安で推移したことも日本株の支援材料となった。なお、IPOでは、楽天銀行が21日に東証プライム市場に新規上場、初値は公開価格を33%上回る1856円。

■バフェット効果

先週までの上昇はバフェット効果も大きかった。著名投資家のバフェット氏は2度目の訪日で日経新聞の単独インタビューに応じ、5大商社における保有株比率の上昇、更なる保有比率の引き上げ、その他の日本株にも投資意欲を示したことから、国内外で日本株への関心度が改めて高まったと言えよう。なお、東証が発表した4月第2週（10～14日）における海外投資家の売買動向（図1を参照）では、現物で1兆494億円、先物で5738億円と8年5か月ぶりの大幅買い越しだった。東証によるPBR1倍割れ企業に対する対応要請などもあり、日本株の割安感や出遅れ感をアピールするニュースとなったと考えている。

■訪日外客数は回復傾向

3月の訪日外客数は181.7万人と2019年3月比で65.8%の水準で、2月の同比56.6%から更に回復した。また、1～3月の訪日外国人の旅行消費額（一次速報）は1兆146億円と2019年同時期比88.1%の水準まで回復し、特に1人当たり消費額は約21.2万円と伸びた。留学生など滞在期間が長い人の消費額が増えた影響を加味する必要があるが、久しぶりの訪日観光、花見シーズン、円安効果などから財布の紐も緩みがちだったようだ（図1を参照）。政府は3月末に観光立国基本計画を閣議決定、旅行消費額5兆円の早期達成を目指す（[観光庁HP](#)）が、今後は中国人観光客の動向やホテル、外食、運輸などの人手不足、インフラ整備などが重要なポイントとなりそうだ。なお、JTBによれば、日本人の大型連休（GW）による国内外の旅行者数は、2019年比1%減の水準まで回復する見通し。海外旅行の回復は鈍いが、国内旅行は好調という。鉄道株の業績回復期待が高まりそうだ。

■中国景気は回復

中国の1～3月期のGDPは前年同期比4.5%増と市場予想を上回る伸びだった。経済活動の正常化によるサービス支出の回復を牽引役に個人消費が特に好調だった。4～6月期は、昨年のゼロコロナ政策の反動から成長率が嵩上げされるとみられ、中国政府が掲げた年間5%程度の成長のハードルは低くなるが、世界経済を押し上げるには未だ力不足の感が否めない。尤も、日本株にとって中国景気回復は好材料であろう。

■今週の見通し

今週は、ソニーG、ファナック、キーエンス、ニデック、アドバンテストなど、製造業の主力銘柄の決算発表が本格化、個別銘柄の積極的な売買が予想される。3月日銀短観では、大企業・製造業の2023年度の売上高は増収だが、経常利益は減益（前年比▲2.7%）の計画で、特に生産用機械、化学、非鉄金属の経常減益率が大きく（電気機器は増益計画）、決算発表への警戒感が強い。そのため、24年3月期が増益計画とした銘柄、市場コンセンサスを上回る銘柄が素直に好感される他、配当や自社株買いなどの株主還元策やガバナンス改革、ポジティブな中期計画を公表した銘柄への物色意欲が高まるとみている。

先週末の日本株市場では半導体製造装置関連株が賑わった。TSMCのCEOは23年12月期のドルベース売上高が減収になる見通しを述べたが、設備投資計画は1月の公表値を据え置いた（320～360億ドル）ため。ただ、スマホ含めた最終製品の今後の需要動向は不透明で、アドバンテストや東京エレクトロなどの決算発表、会社側の見通しを見極める必要があるとみられる。

金融政策も焦点。植田日銀総裁の下で初めてとなる日銀政策決定会合が4月27～28日に開催されるが、市場では、欧米での金融不安が熾る中、日本経済の不確実性が高まっており、金融政策の変更を急ぐ必要性がないとの見方が大勢となっている。尤も、YCCの再修正や撤廃の可能性がゼロではないし、また総裁が今後の金融政策についてコメントし、思惑でマーケットが変動する場合にも備えたい。また、FOMCは5月2～3日。

（増田 克実）

図1 海外投資家（先物含む）二市場売買動向（週足）

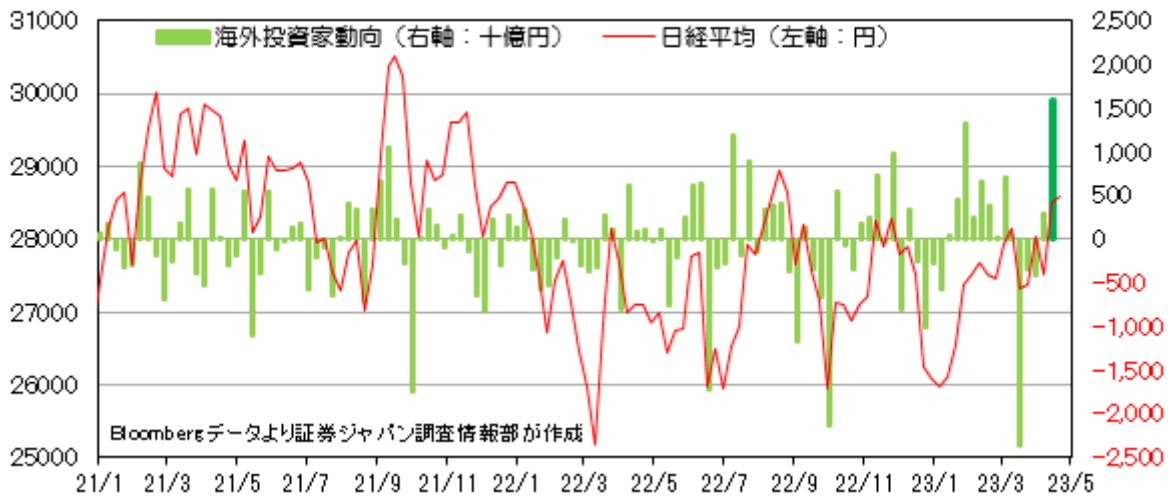


図2 訪日外客数



最後に重要な注意事項が記載されておりますので、お読みください

今週の主な決算発表予定

銘柄	発表日付	23/3期予想(QC)		24/3期予想(QC)		23/3期予想(会社計画)	
		営業利益	税引利益	営業利益	税引利益	営業利益	税引利益
3635 コーテクHD	4月24日	36,276	24,867	42,220	37,169	34,000	23,500
6594 ニデック	4月24日	123,482	83,494	206,958	161,808	110,000	60,000
4684 オービック	4月25日	62,183	49,498	69,524	54,591	59,600	47,000
4733 OBC	4月25日	14,852	10,944	18,053	13,144	16,910	12,290
1944 きんでん	4月26日	32,960	24,380	37,260	26,800	34,800	26,100
3231 野村不HD	4月26日	94,407	60,502	100,869	64,191	94,000	60,000
4205 ゼオン	4月26日	29,693	20,493	35,667	27,626	27,000	10,500
6305 日立建機	4月26日	128,125	68,194	127,563	79,894	120,000	62,000
6645 オムロン	4月26日	96,827	67,645	85,955	61,005	95,000	64,500
6857 アドテスト	4月26日	170,360	130,601	146,282	109,947	170,000	130,000
6954 ファナック	4月26日	191,411	167,612	193,346	167,463	184,400	164,000
6988 日東電	4月26日	147,050	102,469	138,592	97,845	145,000	100,000
7205 日野自	4月26日	14,600	-109,557	37,386	-1,629	15,000	-128,000
7276 小糸製	4月26日	49,729	32,325	75,989	51,100	47,000	32,000
8604 野村	4月26日	-	124,699	-	172,634	-	-
9022 JR東海	4月26日	330,790	178,915	445,623	258,125	279,000	141,000
9531 東ガス	4月26日	334,867	240,250	148,233	117,267	331,000	236,000
2801 キッコマン	4月27日	54,296	41,668	57,933	43,796	52,800	40,700
3092 ZOZO	4月27日	55,986	39,193	60,107	41,950	55,000	38,400
3116 トヨタ紡織	4月27日	44,476	23,786	72,686	44,714	43,000	25,000
4063 信越化	4月27日	1,005,819	717,035	878,303	622,710	995,000	708,000
4185 JSR	4月27日	35,723	25,177	46,701	34,523	34,500	24,000
4307 野村総研	4月27日	114,368	76,870	124,208	83,885	115,000	77,000
4503 アステラス	4月27日	195,550	198,500	294,550	220,700	137,000	105,000
4568 第一三共	4月27日	135,933	102,749	200,733	156,028	130,000	100,000
4661 OLC	4月27日	103,852	72,890	135,510	95,732	97,346	68,122
6201 豊田織	4月27日	167,369	189,884	182,450	201,778	160,000	185,000
6473 ジェイテクト	4月27日	52,500	31,867	78,900	42,783	-	25,000
6501 日立	4月27日	767,280	625,350	785,527	558,386	753,000	630,000
6504 富士電機	4月27日	86,990	60,787	92,300	64,091	87,000	59,500
6586 マキタ	4月27日	25,432	14,313	36,582	25,448	25,000	12,000
6702 富士通	4月27日	362,769	249,950	378,623	261,819	375,000	255,000
6755 富士通ゼ	4月27日	15,500	10,684	20,875	15,894	15,000	9,500
6861 キーエンス	4月27日	499,272	361,829	534,334	384,832	-	-
6902 デンソー	4月27日	423,044	323,249	556,556	425,649	420,000	322,000
6923 スタンレー	4月27日	32,641	24,414	46,807	34,517	34,500	25,600
6967 新光電工	4月27日	79,215	56,420	62,300	42,757	75,000	53,000
6971 京セラ	4月27日	133,483	133,007	138,511	136,184	120,000	124,000
7259 アイシン	4月27日	97,333	69,273	179,564	124,455	90,000	60,000
8015 豊田通商	4月27日	399,686	284,722	385,343	276,944	380,000	270,000
8601 大和	4月27日	60,659	67,588	87,311	77,863	-	-
8697 日本取引所	4月27日	68,500	46,500	70,000	48,000	68,000	46,300
9020 JR東日本	4月27日	127,681	63,506	295,380	172,905	153,000	60,000
9202 ANAHD	4月27日	100,157	60,814	132,614	80,714	95,000	60,000
9503 関西電	4月27日	-101,117	-49,650	244,067	187,767	-100,000	-45,000
9962 ミスミG	4月27日	48,960	36,520	53,100	39,360	49,000	36,500

証券ジャパン調査情報部作成 単位百万円

予定が変わることがあります、また、業績予想は4月19日現在です

銘柄	発表日付	23/3期予想(QC)		24/3期予想(QC)		23/3期予想(会社計画)	
		営業利益	税引利益	営業利益	税引利益	営業利益	税引利益
1878 大東建	4月28日	102,286	71,431	122,171	84,814	100,000	70,000
2127 日本M&A	4月28日	16,694	11,452	19,103	13,460	18,000	12,600
2327 NSSOL	4月28日	31,572	21,473	33,258	22,654	31,000	21,100
2413 エムスリー	4月28日	77,809	52,340	88,317	59,371	-	-
4204 積水化	4月28日	95,000	74,000	105,000	74,433	95,000	73,000
4689 ZHD	4月28日	309,411	204,816	193,421	98,006	-	-
4739 CTC	4月28日	45,107	32,651	52,253	36,946	45,000	33,000
5332 TOTO	4月28日	50,244	38,338	55,656	39,854	49,000	36,000
5333 ガイシ	4月28日	68,840	56,900	73,420	54,545	65,000	51,000
5334 特殊陶	4月28日	102,210	76,214	96,117	70,704	112,200	85,000
5444 大和工	4月28日	16,000	64,050	13,350	49,050	16,000	64,000
5938 LIXIL	4月28日	28,500	18,325	53,075	36,950	25,000	16,000
6301 コマツ	4月28日	452,066	306,043	461,884	312,188	440,000	298,000
6460 セガサミー	4月28日	46,104	34,682	57,197	40,598	45,000	31,500
6503 三菱電	4月28日	268,042	215,975	298,542	235,105	270,000	215,000
6526 ソシオネクス	4月28日	20,820	17,063	25,102	19,545	19,500	16,200
6701 NEC	4月28日	149,220	90,573	171,150	105,034	185,000	115,000
6724 エプソン	4月28日	97,804	69,809	95,517	67,144	94,000	67,000
6758 ソニーG	4月28日	1,194,047	876,090	1,244,955	919,427	1,180,000	870,000
6762 TDK	4月28日	189,821	137,979	207,490	154,302	185,000	132,000
6981 村田製	4月28日	304,623	234,696	328,511	249,960	295,000	226,000
8056 ビプロゾー	4月28日	29,513	20,850	33,138	22,964	29,000	20,000
9001 東武	4月28日	52,767	30,500	58,433	35,767	50,000	25,000
9007 小田急	4月28日	22,700	36,750	37,000	50,900	21,600	36,400
9021 JR西日本	4月28日	56,658	67,188	124,973	74,951	30,000	58,500
9044 南海電	4月28日	18,147	10,479	26,088	15,965	17,000	10,100
9104 商船三井	4月28日	111,144	769,502	105,438	155,859	105,000	800,000
9143 SGHD	4月28日	133,682	122,755	127,832	87,451	134,000	126,000
9501 東電HD	4月28日	-325,150	-163,225	156,325	213,125	-488,000	-317,000
9502 中部電	4月28日	69,633	42,950	90,217	147,800	-	50,000
9506 東北電	4月28日	-188,700	-187,650	106,575	57,600	-220,000	-220,000
9719 SCSK	4月28日	51,350	36,863	54,160	38,410	52,000	37,500

証券ジャパン調査情報部作成 単位百万円

予定が変わることがあります、また、業績予想は4月19日現在です

投資のヒント

☆3 月期決算で株価が 13 週・26 週の両移動平均線の上位に位置する主な低 PBR 銘柄群

東証プライム市場全体の実績 PBR は、直近で 6 日の 1.16 倍を底に切り返し、20 日時点で 1.21 倍まで上昇している。一方、同市場上場の個別銘柄では、全体の約 48% に相当する 888 銘柄が 1 倍割れとなっている。下表には、TOPIX500 採用 3 月期決算で株価が週足の 13 週・26 週の両移動平均線の上位に位置し、テクニカル的に好位置にある主な低 PBR 銘柄群を掲載した。東証が要請した PBR1 倍割れの企業への改善策開示も、今後の株価支援材料として注目したい。（野坂 晃一）

表. TOPIX500採用で株価が13週・26週の両MAの上位に位置する主な低PBR銘柄群

コード	銘柄	株価(円)	予想PER (倍)	実績PBR (倍)	配当利回り (%)	予想経常利 益伸率(%)	信用倍率 (倍)	5日カイ離率 (%)	25日カイ離 率(%)	13週カイ離 率(%)	26週カイ離 率(%)
9513	Jパワー	2174	3.4	0.35	3.67	125.1	275.69	0.52	1.91	1.83	3.27
5020	ENEOS	473.9	10.2	0.5	4.64	-62.4	15.79	-0.37	1.3	1.73	1.93
5711	三菱マ	2255	49.1	0.5	2.21	-80.3	2.63	0.48	4.69	3.9	5.38
7267	ホンダ	3538	8.1	0.52	3.39	0.9	2.7	0.32	1.98	3.51	6.58
5233	太平洋セメ	2438	-	0.53	2.87	-94	3.8	0.67	0.45	1.45	9.01
7261	マツダ	1204	5.4	0.54	3.32	41.7	6.3	1.31	2.42	3.7	9.95
6473	ジェイテクト	1032	14.1	0.55	2.13	35.4	6.79	0.84	3.14	3.16	5.41
4118	カネカ	3510	9.4	0.55	3.13	-16.7	28.34	0.17	2.48	2.52	2.93
4208	UBE	2150	-	0.56	4.41	-	7.32	0.24	3.61	4.87	7.41
5801	古河電	2460	11.5	0.58	2.43	1.7	10.4	0.66	2.16	1.72	0.68
8316	三井住友FG	5728	10	0.62	4.01	7.6	10.6	1.87	6.75	1.9	9.37
5471	大同特鋼	5330	6.6	0.64	3.75	17.3	2.82	1.83	4.1	4.18	12.92
8012	長瀬産	2060	8.4	0.64	2.91	6.9	6.45	-0.15	1.83	0.62	1.73
7282	豊田合	2198	12.3	0.64	2.72	-4.5	2.41	-0.44	-0.13	0.39	0.7
8593	三菱HCキャ	701	9.1	0.65	4.42	0.6	63.04	1.21	2.24	1.71	5.35
6471	日精工	759	28.8	0.65	3.95	-10.2	1.3	0.58	2.23	2.36	3.01
4182	菱ガス化	1958	8	0.66	4.08	-2.9	35.05	-0.27	0.59	1.27	2.73
3291	飯田GHD	2280	6.7	0.66	3.94	-10	0.13	1.19	4.94	4.46	6.49
7966	リンテック	2202	13	0.66	3.99	-28.6	4.77	0.37	1.76	0.42	0.67
1417	ミライトワン	1668	10.6	0.66	3.59	-38.5	3.49	-0.04	0.84	3.69	7.3
8601	大和	631	16.6	0.66	4.27	-41.1	4.42	0.67	2.45	1.39	3.88
1803	清水建	763	10.9	0.67	2.75	38.8	0.68	-1.06	0.88	2.88	4.87
4043	トクヤマ	2149	12.8	0.67	3.25	-30.4	3.23	0.42	2.18	3.63	10.69
5232	住友大阪	3725	-	0.68	3.22	-	0.61	1.69	1.73	1.92	8.86
5401	日本製鉄	3020	4.1	0.68	5.96	-2	10.89	0.45	0.42	1.22	15.02
3880	大王紙	1067	-	0.7	1.49	-	3.48	-0.7	1.87	2.71	2.32
3591	フコールHD	2569	-	0.71	3.11	-	0.88	0.54	2.78	4.47	6.57
7752	リコー	1044	11.1	0.71	3.25	97.6	9.67	1.28	4.52	2.49	1.79
9301	三菱倉	3240	9.7	0.72	2.65	24	0.98	0.37	3.05	3.08	2.85
5802	住友電	1688.5	13.1	0.72	2.96	18	22.5	0.35	1.94	2.16	5.65
9101	郵船	3409	1.7	0.72	14.96	7.7	1.05	-0.84	3.68	3.4	9.1
1860	戸田建	734	15.4	0.72	3.67	-40.6	0.87	2.85	5.85	4.57	4.09
9072	ニッコンHD	2532	10.5	0.73	3.79	3.3	16.19	1.03	2.65	2.03	4.61
7313	TSテック	1684	22.8	0.73	3.74	-11.8	4.02	1.73	2.48	1.58	4.47
1802	大林組	1032	10.4	0.75	4.06	88.6	3.72	0.4	2.21	2.98	3.9
7731	ニコン	1324	10.9	0.75	3.02	-0.2	3.1	2.39	0.96	1.47	2.41
8282	ケースHD	1177	8.4	0.75	3.73	-16.2	4.97	0.37	0.22	0.17	2.21
5444	大和工	5440	5.4	0.76	5.51	53.5	51.55	1.11	2.42	2.19	9.21
5463	丸一管	3015	10.9	0.76	3.61	-10	14.52	1.66	4.41	4.6	6.49
4188	三菱ケミG	799.4	9.6	0.76	3.75	-35.9	4.33	0.18	2.47	2.86	8.29
4042	東ソー	1802	8.6	0.77	4.43	-36.4	14.12	0.2	1	1.61	7.25
1812	鹿島	1677	7.7	0.79	3.69	-1.4	6	0.5	4.38	4.92	8.36
4272	日化薬	1237	10.5	0.8	3.23	14.9	5.44	0.5	3.36	3.72	4.73
2282	日ハム	3910	23.5	0.81	2.81	-57.2	3.39	0.3	0.63	2.75	4.82
8053	住友商	2449	5.4	0.82	4.69	22	12.91	-0.07	4.65	4.09	8.14
8801	三井不	2524.5	12.4	0.82	2.37	15.6	7.89	0.47	2.72	2.03	0.09
2607	不二製油G	2038	21.8	0.82	2.55	-13	3.31	1.24	5.54	3.96	0.73
3231	野村不HD	3055	8.8	0.83	3.76	6.6	1.22	-1.06	3.17	3.81	1.6
8591	オリックス	2316	10.8	0.83	3.69	-20.8	3.97	0.29	5.07	1.25	4.23
8725	MS&AD	4433	16.9	0.83	4.51	-43.7	20.44	1.63	6.07	3.5	6.17
6472	NTN	330	14.6	0.84	1.51	237.5	3.05	0.79	1.04	1.91	10.62
6971	京セラ	7022	20.3	0.84	2.84	-14.6	2.51	0.57	2.25	3.61	3.61
9364	上組	2839	13.5	0.85	2.92	8.8	0.63	0.19	2.83	4.01	4.05

※指標は4/20日時点、QUICKデータより証券ジャパン調査情報部作成

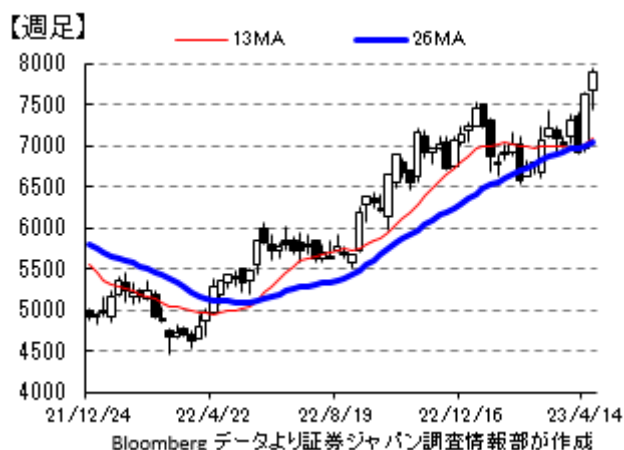
最後に重要な注意事項が記載されておりますので、お読みください

参考銘柄

2670 エービーシー・マート

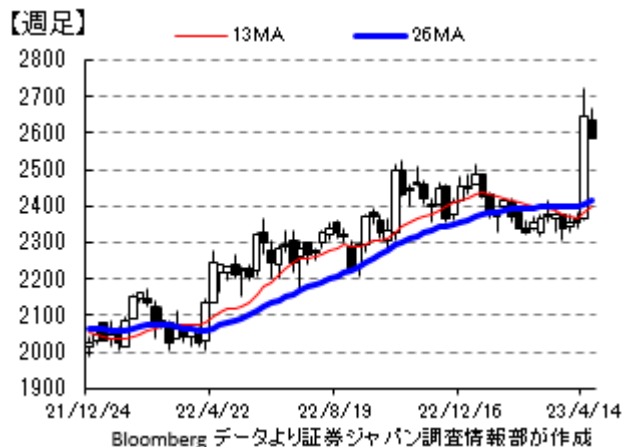
靴の小売り最大手チェーン。国内外で「ABC マート」を展開。靴とアパレルの複合業態を拡充。23年2月期業績は売上高が前年比18.9%増の2900.7億円、営業利益が同54.1%増の423.0億円となった。下期以降、人流が活発化したほか、訪日外国人客の増加などにより、売上高は従来計画比160.7億円、営業利益は同じく78億円の上振れ着地となった。期末のグループ店舗数は内外で計1457店舗(純増50店舗)。国内はデジタル広告やスマホアプリによる販促に加え、著名アーティストとコラボした新作スニーカー、レザーカジュアルシューズやレディースシューズの販売が好調だった。店舗展開では郊外ショッピングセンターに加え、都市型旗艦店の出店拡大を進めた。国内は同16.6%増収、38.4%増益となった。一方、海外は韓国に32店舗、台湾に8店舗、ベトナムに1店舗の計41店舗の新規出店を行い、米国を含めて383店舗体制となった。経済再開の動きやサプライチェーンの正常化に加え、円安進展も寄与して、海外全体では同24.3%増収、242.0%増益と好調だった。続く24年2月期は、売上高3115億円(前期比7.4%増)、営業利益440億円(同4.0%)を計画している。経済の正常化やインバウンド需要の増加を見込む一方、物価高騰による消費減速を想定している。今期は「JAPAN LIMITEDの発信」をテーマに、日本でしか買えない商品でインバウンド需要を取り込む。また、健康意識の高まりや旅行・レジャー、アウトドア需要を見込んで、スポーツ・トレーニング系シューズやアパレルのほか、ライフカジュアル商品の販売を強化していく。出店戦略では国内50店舗、海外30店舗の出店を計画している。足元、3月の月次売上は既存店で前年同月比23.2%増、全店で25.0%増となり、春の新作スニーカーやアパレルが好調だった。GW明けからは水際対策の撤廃により、中国をはじめとした訪日客のさらなる増加が期待され、保守的な会社計画に対して、上振れ余地が拡大しよう。

決算短信



3543 コメダHD

名古屋発祥で、「コメダ珈琲店」を全国展開。FC店が9割以上で、期末店舗数は国内931店、海外37店、その他業態店が19店の計987店。23年2月期業績は売上収益が前年比13.6%増の378.3億円、営業利益が同9.8%増の80.2億円となった。コロナ禍からの回復に加え、他社とコラボした商品戦略、新規出店などにより、増収となったほか、原材料高を受けた値上げの浸透などにより、増益となった。コロナ前の20年2月期との比較でも、21.2%増収、1.9%営業増益と健闘した。続く24



最後に重要な注意事項が記載されておりますので、お読みください

参考銘柄

年 2 月期も新規出店の継続に加え、FC 店への卸価格引き上げの通年寄与、コーヒー豆の値上がり一服などを背景に、売上収益 425 億円(前期比 12.3%増)、営業利益 87 億円(同 8.4%増)を目指す。東京や新橋、自由が丘など都心部への新規出店を計画しているほか、第 1 号店が好調な香港も上期中に 4 号店まで増やす計画だ。期末店舗数は 33~53 店舗増の 1020~1040 店を予定している。また、新規の季節商品やライセンス商品の拡充も進め、集客増につなげたい考えだ。足元 3 月の月次売上は既存店が前年同月比 11.1%増、全店が 14.5%増と、好調なスタートを切った。「小倉ノワール ゆずなごみ」や「弥生バーガー」など、季節限定商品が好調だったようだ。なお、同社は 2026 年 2 月期(2025 年度)を最終年度とする中期経営計画「VALUES 2025」を推進中だが、前期の好調などを受けて、最終年度の EPS 目標を従来の 125.46 円以上から 144.00 円以上へ、ROIC10%以上を 11.5%以上に引き上げた。

[決算説明資料](#)



(大谷 正之)

4180 Appier Group

Appier Group は、「ソフトウェアをよりスマートに、AI で ROI を向上させる」というミッションを掲げ、顧客企業の持つファーストパーティーデータを活用した各種マーケティング支援サービスを一通り提供している。2023 年 12 月期通期の業績予想は、売上収益が前期比 31%増の 255 億円、売上総利益が前期比 35%増の 135 億円、EBITDA が 23.4 億円(前期は 13.6 億円)を見込んでいる。各地域でのシェア拡大や顧客業種の拡大、クロスセル、アップセルによる NRR の拡大などにより、引き続き高い売上収益の伸びを見込んでいる。また、アルゴリズムの精度改善やサーバー関連費用の適正化、収益ミックスの改善などにより、売上総利益率も改善することを見込んでいる。

個人情報保護の市場トレンドの中で、サードパーティーデータに対する規制が強化されており、ファーストパーティーデータを活用したマーケティングの重要性はますます増加している。このような市場トレンドの中で、同社の業績はサービス提供地域の拡大に伴う新規顧客の開拓、アルゴリズムの改善やクロスセルに伴う既存顧客の利用量拡大などにより、今後も高い成長が期待されるものと思われる。また、同社のサービスは顧客の ROI 改善に直接寄与するサービスであること、新規参入の米国市場の拡大余地が大きいこと、既存の大規模エンタープライズ顧客内でのシェア拡大余地が大きいことなどから、マクロ環境悪化の影響は限定的なものと思われる。なお、同社では 2025 年 12 月期の財務目標として、2022 年 12 月期から 2025 年 12 月期までの売上収益 CAGR が 30%超、売上総利益率が 55%から 60%、営業利益率が 15%から 20%という目標を掲げている。

(下田 広輝)



参考銘柄

☆ペロブスカイト太陽電池

4月4日、官邸で第3回再生可能エネルギー・水素等関係閣僚会議が開催され、その中で岸田総理は、再エネ・水素の一層の推進に向け言及した。うち、再エネについては、次世代の太陽電池として期待されるペロブスカイト太陽電池について、日本が強みを持つ技術・材料を活かし、量産技術の確立、需要の創出、生産体制の整備を三位一体で進め、2030年を待たずに早期に社会実装を目指すことを表明した。

昨年11月に資源エネルギー庁が発表した「次世代型太陽電池に関する国内外の動向等について」によれば、特に欧州・中国においてもペロブスカイトに関する研究開発が進められているものの、日本は世界最高の変換効率を記録するなどペロブスカイト太陽電池の開発でトップ集団にあると位置付けた。2030年を目途に社会実装を目指すとして、国費負担498億円で、研究開発段階から、製品化、生産体制等に係る基盤技術開発から実用化・実証事業まで一気通貫で取り組むとしていたが、岸田総理の発言は、それをさらに前倒して実現するという方針である。

ペロブスカイトは灰チタン石という鉱物で、そのペロブスカイト結晶構造を持つ化合物を発電層として初めて太陽電池に応用したのは、桐蔭横浜大学の宮坂力教授であり、以来、塗布や印刷技術で量産でき、ゆがみに強く軽い太陽電池の実現が、世界各国で進められている。

生産面では、ペロブスカイト太陽電池は、主にヨウ素と鉛の化合物から作られるペロブスカイト結晶を有機溶剤に溶かしてフィルムなどに塗布し、乾燥して製造するため、現在主流のシリコン系がシリコンを熱で溶解して結晶化させるのに比べ、低温プロセスを用いることから消費電力が小さく、材料に有機材料を用いるため生産コストの抑制が期待される。また、主材料となるヨウ素と鉛は国産で賄えることから安定的供給を受けられるなど、生産面でのメリットも大きい。

用途面では、シリコン系がウエハの割れ防止で、ガラスとポリマーシートで挟む構造であるため1㎡で10kg以上の重量となるところ、ペロブスカイト太陽電池ではその1割程度と軽量に優れているほか、柔軟性のあることから設置場所の制限が少なく、モバイル機器やIoT機器向け、ドローン、EV、建物の外壁、窓、耐荷重の大きくない建物の屋根など、幅広い分野への新たな応用が見込まれている。

今後の課題となっているのが、エネルギー変換効率の向上と耐久性であるが、近年、研究レベルではシリコン系を凌ぐ数値や、耐久性についても30年まで高めた報告がなされており、量産に向けての研究・開発が欧州、中国でも盛んに行われている。

[ペロブスカイト太陽電池とは 産総研](#)



[再生可能エネルギー・水素等関係閣僚会議](#)



[国立研究開発法人 科学技術振興機構
ペロブスカイト型太陽電池の開発](#)

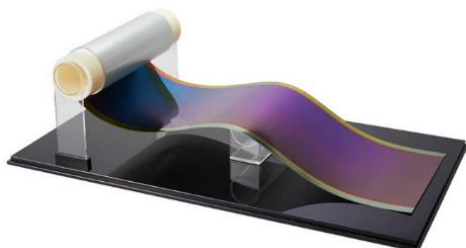


参考銘柄

ペロブスカイト太陽電池関連銘柄

4204 積水化学工業

ペロブスカイト太陽電池の開発では、封止技術などによる高耐久性や、ロールツーロール（印刷物のようにロール状のシートを巻き取りながら発電に必要な層を印刷していく手法）による生産技術などに強みを発揮、NEDO（国立研究開発法人新エネルギー・産業技術総合開発機構）のグリーンイノベーション基金事業に採択された。再開発の進むJR西の「うめきた（大阪）駅」にフィルム型ペロブスカイト太陽電池を提供・設置する予定。下水道施設などの公共施設や企業との共同実証実験は実施中であるものの、一般共用施設への導入は世界初となる。2025年の事業化を目指す。



フィルム型ペロブスカイト太陽電池 HPより

[ニュース](#)

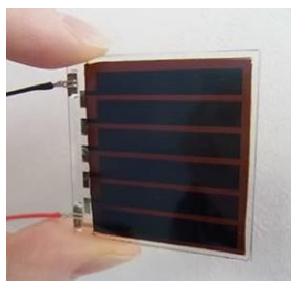


[ペロブスカイト太陽電池に関する記事](#)



6804 ホシデン

21年4月、ペロブスカイト太陽電池事業への参入を表明、関係会社のホシデンエフディが有するタッチパネル製造ラインがペロブスカイト太陽電池生産との親和性が高いため、既存設備の有効活用が可能としている。同事業を強化のため、京都大学発スタートアップのエネコートテクノロジーズに出資した（額は非公表）。エネコートテクノロジーズは18年1月、京大化学研究所の若宮淳志教授が取り組んできたペロブスカイト太陽電池関連の研究を生かす狙いで設立され、三菱マテリアルも出資している。



HPより

[ニュース](#)



6752 パナソニック HD

2020年に縦30cm×横30cm×厚さ2mm、開口面積802cm²と実用化レベルのペロブスカイト太陽電池モジュールを完成させ、世界最高の変換効率となる17.9%を実現。今後の目標として、インクジェット技術を用いた大面積・サイズフリー塗工技術を生かし、ビルの壁面や窓と一体化した建材一体型太陽電池としての展開を目指し、2030年にはシリコン系太陽電池と同等の発電コスト（14円/kWh）の達成を目標としている。



HPより

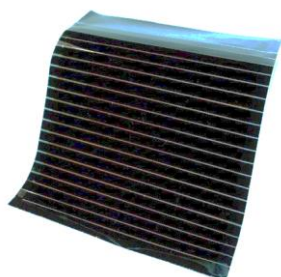
[ニュース](#)



参考銘柄

4118 カネカ

独自設計のポリイミドを基板に用い、薄膜シリコン太陽電池の量産技術を活用することで約 10 μ m 厚の超薄型ペロブスカイト太陽電池を開発し、20%に迫る変換効率を実現したと発表。太陽電池事業を重要な事業の一つとして位置づけ、サイズフリー・超薄型の特長を活かした高性能ペロブスカイト太陽電池の実用化技術開発を進めていく。



[ニュース](#)



ポリイミドを基板に用いた 10cm 角サイズの超薄型ペロブスカイト太陽電池の開発品 HP より

7267 本田技研工業

研究子会社の本田技術研究所において、数年前からペロブスカイト太陽電池の研究を行っている、18日の朝日新聞が報じた。EV への応用だけでなく、工場などの生産設備やオフィスビルなど幅広い利用を想定し、2030 年頃までの実用化を目指すという。

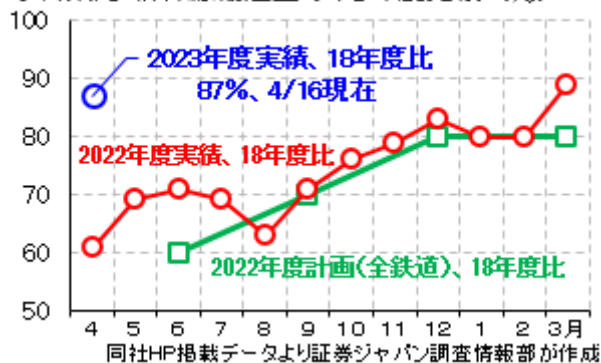
ペロブスカイト太陽電池関連銘柄はここまで（東 瑞輝）

9022 東海旅客鉄道

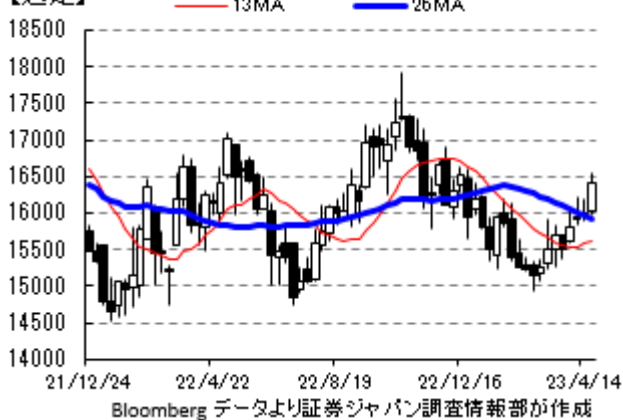
22 年度の第 4 四半期（1～3 月）の新幹線利用状況は、コロナの影響がない 18 年度比で 83%にまで回復して輸送量計画を上回った。

ゴールデンウィーク期間（4/27～5/7）における新幹線の予約状況は、4月13日現在で 18 年度比の 95%（22 年度比 157%）となっている。訪日外客数も回復基調となっており、コロナ禍やエネルギーコストの上昇などの厳しい環境下においても、新型車両の投入などの様々な施策の実施、10～15 年をかけて定常的なコストを 800 億円削減する業務改革の推進など、回復を乗り越え、さらなる飛躍に期待したい。22 年度決算発表は 4 月 26 日の予定。

JR東海 新幹線輸送量の18年度比較 (%)



【週足】



[IR 情報](#)



参考銘柄

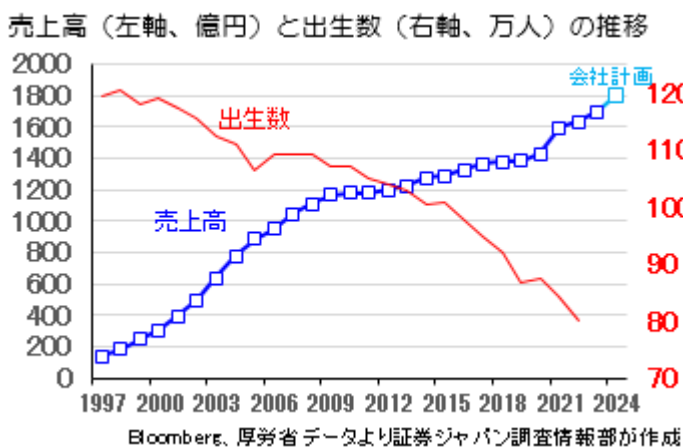
7545 西松屋チェーン

PBの低価格戦略で、子供衣料、育児・服飾雑貨の大型店のほか、ネットでも展開。

23年2月期の営業利益は、計画の113.5億円を若干下回る109.33億円（前年比10.8%減）。売上高はほぼ計画を達成したものの、急激な円安の影響などにより仕入原価が上昇して売上総利益率が低下したことが主な要因。コロナ禍の中でも店舗網の拡充を進め、不採算店のスクラップやリプレースを進めて9店舗を閉鎖する一方、40店舗の新規出店を行い、期末の店舗数は1,067店舗となった。インターネット販売にも注力し、決済方法にギフトカードや優待券なども追加して決済の多様化を進めたほか、リチャージ型カードの取り扱いも開始した。また、上限22万9千株（自己株式を除く発行済株式総数の0.38%）、取得総額3億円を上限とした自社株買いを発表。取得期間は4月7日から4月20日まで。

今後は、店舗政策をさらに推し進め、売場面積の広い店舗へのリプレースで囲い込みを図り、グローバルソーシングの拡大などによる原価低減、仕入計画と在庫管理の徹底を通じて当初価格での販売比率の向上など、売上総利益の確保とローコストオペレーションの推進に努めるとし、24年2月期は売上高1800億円（前期比6.2%増）、営業利益136億円（前期比24.4%増）を目指すとした。

なお、1997年の株式公開以来、日本の少子化の流れにも関わらず、同社の売上高は連続で前年比増収となっている。



[IR トップページ](#)



4452 花王

コロナ感染拡大以降、世界的に化粧品の売り上げは低迷していたが、各社の売上は回復基調となっている。これまでの巣ごもりから行動規制の緩和とともに外出する機会も増え、化粧品の需要は大きく回復すると思われる。特にこれからの季節、紫外線対策などの製品に需要が高まるのではないだろうか。子会社のカネボウも含め、グループでは幅広いラインナップを揃えている。

第1四半期の決算発表は5月10日の予定。

[カネボウ HP](#)



[花王 IR ライブラリ](#)



(東 瑞輝)

タイムテーブルと決算予定 (予定は変更になる場合がありますので、ご注意ください)

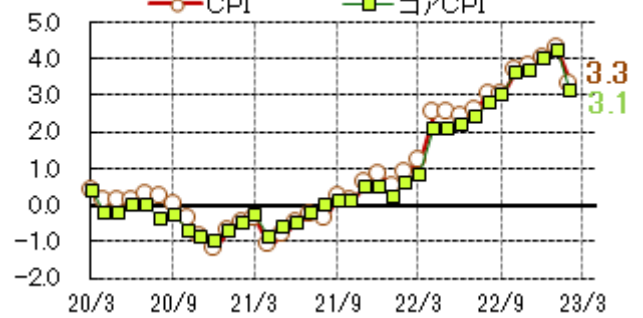
＜国内スケジュール＞

- 4月24日(月)**
3月半導体製造装置販売高(SEAJ)
- 4月25日(火)**
3月企業向けサービス価格(8:50、日銀)
3月百貨店売上高(14:00、百貨店協)
3月全国スーパー売上高(14:00、チェーンストア協)
3月外食売上高(14:00、フードサービス協)
基調的なインフレ率を捕捉するための指標(14:00、日銀)
上場 レオス・キャピタルワークス<7330>東証グロース
- 4月26日(水)**
上場 Ridge-i<5572>、スタジアム<9157>東証グロース
- 4月27日(木)**
日銀金融政策決定会合(~28日)
- 4月28日(金)**
日銀金融政策決定会合最終日、植田総裁会見
日銀展望レポート
3月有効求人倍率・労働力調査(8:30、厚労省)
4月東京都区部消費者物価(8:30、総務省)
3月鉱工業生産・出荷・在庫(8:50、経産省)
3月商業動態統計(8:50、経産省)
3月住宅着工、建設受注(14:00、国交省)
- 4月29日(土)**
昭和の日
G7デジタル・技術相会合(~30日、高崎市)

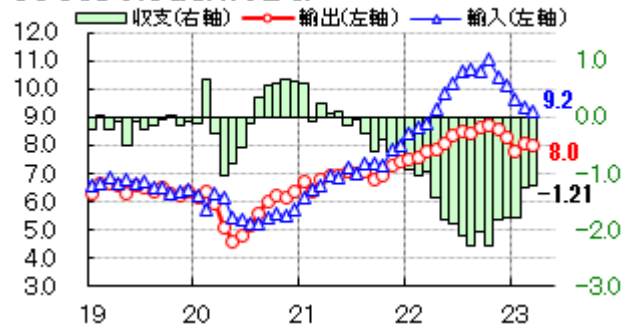
＜国内決算＞

- 4月24日(月)**
15:00~ ニデック<6594>
- 4月25日(火)**
15:00~ オービック<4684>
【1Q】シマノ<7309>
- 4月26日(水)**
14:00~ 東京ガス<9531>
15:00~ アドバンテス<6857>、ファナック<6954>
16:00~ オムロン<6645>、小糸製<7276>、JR東海<9022>
- 4月27日(木)**
11:00~ 豊田織<6201>、デンソー<6902>、岡三<8609>
12:00~ JPX<8697>
13:00~ 第一三共<4568>
15:00~ キッコーマン<2801>、信越化<4063>、JSR<4185>、
NRI<4307>、アステラス<4503>、富士電<6504>、
マキタ<6586>、富士通<6702>、新光電工<6967>、
京セラ<6971>、JR東日本<9020>、ANA<9202>
【1Q】ルネサス<6723>
16:00~ OLC<4661>、キーエンス<6861>、豊田通<8015>
時間未定 ZOZO<3092>、日立<6501>、アイシン<7259>
- 4月28日(金)**
12:00~ 商船三井<9104>
15:00~ エムスリー<2413>、TOTO<5332>、LIXIL<5938>、
コマツ<6301>、三菱電<6503>、NEC<6701>、
エプソン<6724>、アンリツ<6754>、ソニーG<6758>、
TDK<6762>、アルプスアル<6770>、村田製<6981>
17:00~ 東電力HD<9501>
時間未定 Z HD<4689>

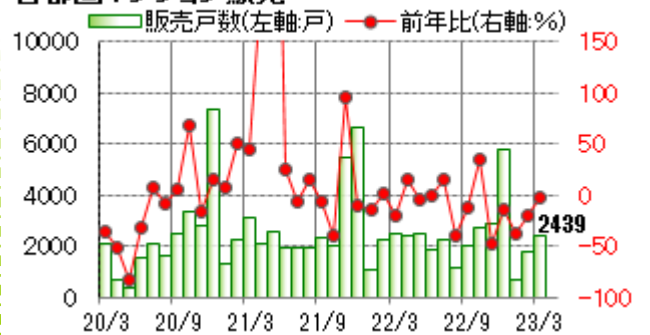
【参考】直近で発表された主な国内経済指標
全国消費者物価 CPI、コアCPI 前年比(%)



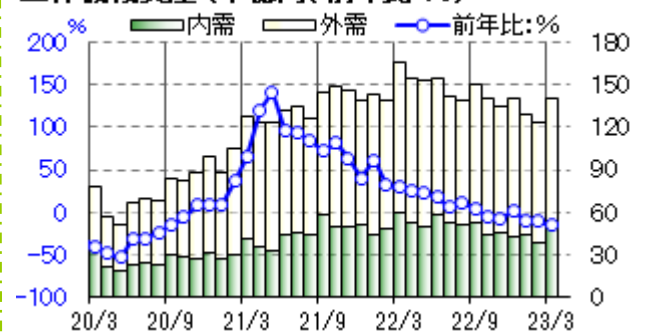
貿易収支(季調済、兆円)



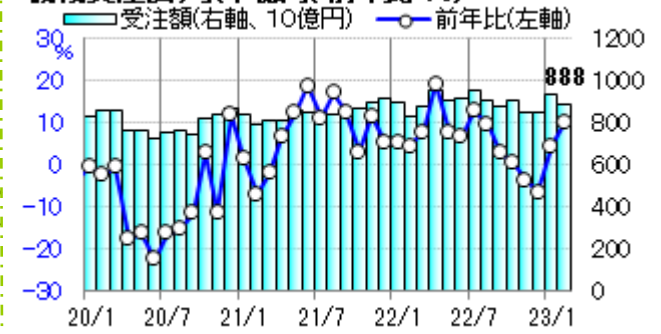
首都圏マンション販売



工作機械受注(十億円、前年比:%)



機械受注[コア](十億円、前年比:%)



Bloombergデータより証券ジャパン調査情報部が作成

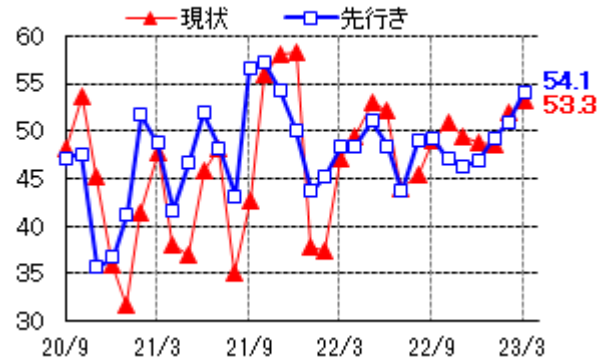
最後に重要な注意事項が記載されておりますので、お読みください

タイムテーブルと決算予定 (予定は変更になる場合がありますので、ご注意ください)

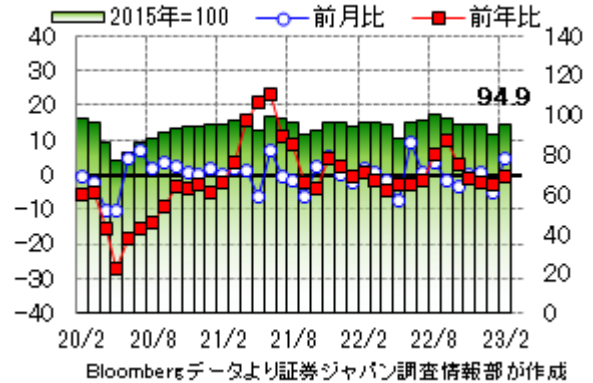
		前回より
2月 国際収支、経常収支	2.197兆円	↑
2月 国際収支、貿易収支	-6041億円	↑
3月 景気ウォッチャー調査現状	53.3	↑
3月 景気ウォッチャー調査先行き	54.1	↑
3月 マネーストックM2 前年比	+2.6%	↓
3月 国内企業物価指数 前月比	+7.2%	↓
3月 国内企業物価指数 前年比	0%	↑
2月 コア機械受注 前月比	-4.5%	↓
2月 コア機械受注 前年比	+9.8%	↑
3月 訪日外国人外客数	1817.5千人	↑
3月 首都圏マンション発売 前年比	-2.1%	↑
2月 設備投資稼働率 前月比	+3.9%	↑
2月 第3次産業活動指数 前月比	1817.5千人	↑
3月 貿易収支 現数値	-7545億円	↑
3月 貿易収支 季調済	-1.209兆円	↓
3月 輸出 前年比	+4.3%	↓
3月 輸入 前年比	+7.3%	↓
3月 工作機械受注 前年比 確報	-15.2%	↓
3月 CPI 前年比	+3.2%	↓
3月 CPIコア 前年比	+3.1%	↓
4月 製造業PMI 速報	49.5	↑
4月 非製造業PMI 速報	54.9	↓
3月 鉱工業生産 前月比 確報	+4.6%	↑
3月 鉱工業生産 前年比 確報	-0.5%	↑

※ご注意「前回より」は前の四半期・月との比較ですが、改定・確報とある場合は直近の速報値との比較です。発表、報道等より証券ジャパン調査情報部が作成

景気ウォッチャー調査 DI



鉱工業生産(季調済、指数:右軸、%:左軸)



＜海外スケジュール・現地時間＞

4月24日(月)

- 独 4月IFO景況感指数
- EU外相理事会(ルクセンブルク)
- 休場 マレーシア、インドネシア(断食明け)

4月25日(火)

- 米 2月S&Pケースシラー米住宅価格
- 米 4月消費者景気信頼感
- 米 3月新築住宅販売
- 休場 インドネシア(断食明け)、豪、NZ(アンザックデー)

4月26日(水)

- 米 3月耐久財受注
- 休場 インドネシア(断食明け大祭)

4月27日(木)

- 米 1~3月期GDP
- 休場 南ア(自由の日)

4月28日(金)

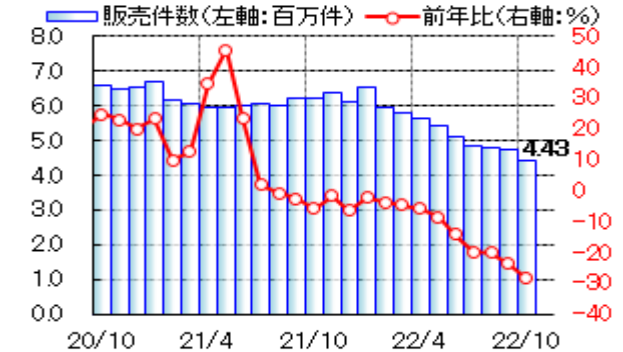
- 独 1~3月期GDP
- 欧 1~3月期ユーロ圏GDP
- 独 4月消費者物価
- 米 3月個人消費支出(PCE)物価
- 米 4月シカゴ景況指数
- 米 4月ミシガン大消費者景況感指数確報
- EU非公式財務相理事会(~29日、ストックホルム)
- ユーロ圏非公式財務相会合(ストックホルム)

4月30日(日)

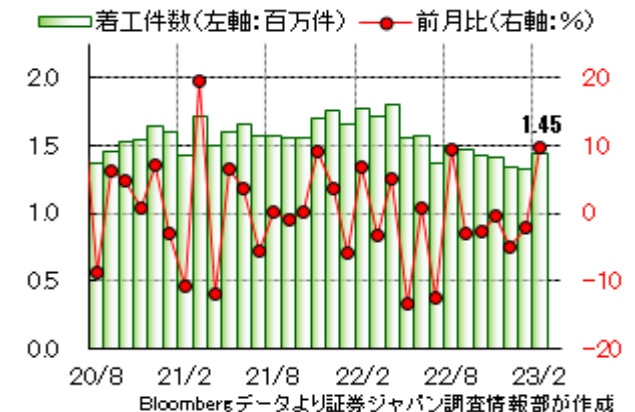
- 中 4月製造業PMI(国家統計局)

【参考】直近で発表された主な海外経済指標

米中古住宅販売



米住宅着工



最後に重要な注意事項が記載されておりますので、お読みください

タイムテーブルと決算予定 (予定は変更になる場合がありますので、ご注意ください)

<海外決算>

4月24日(月)

コカ・コーラ

4月25日(火)

コーニング、スポティファイ、GE、GM、ハリバートン、ベライゾン、ダウ、マクドナルド、レイセオン、イルミナ、ビザ、TI、アーチャーダニエルズ、ネクステラエナジー、3M、パイオジェン、アルファベット、エンフェーズエナジー、マイクロソフト

4月26日(水)

ADP、サーモ・フィッシャー、ボーイング、アライン、サービスナウ、メタ、イーベイ、テラドック、ロク

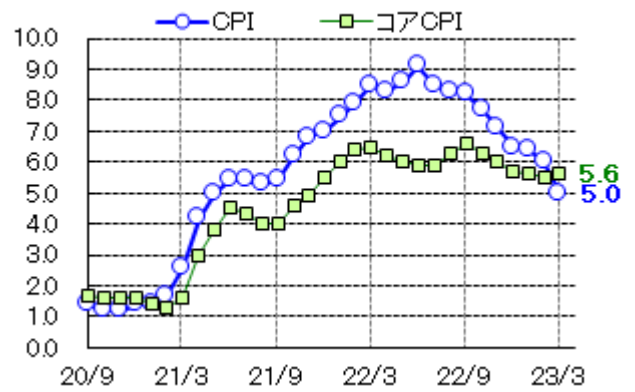
4月27日(木)

ウエスト・マネジメント、ハネウェル、メルク、インテル、アムジェン、レスメド、イーライリリー、キャタピラ、アマゾン、ギリアド、ピンタレスト

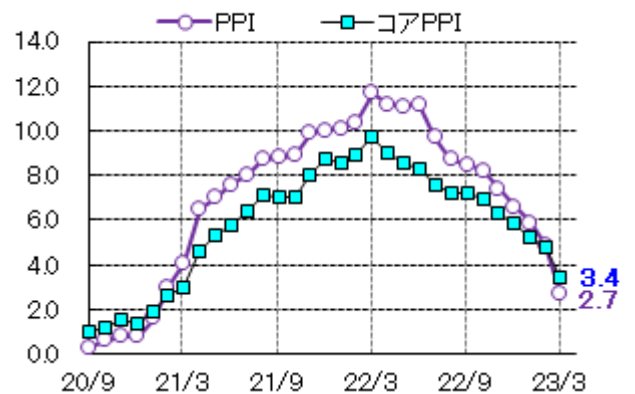
4月28日(金)

シェブロン、エクソン

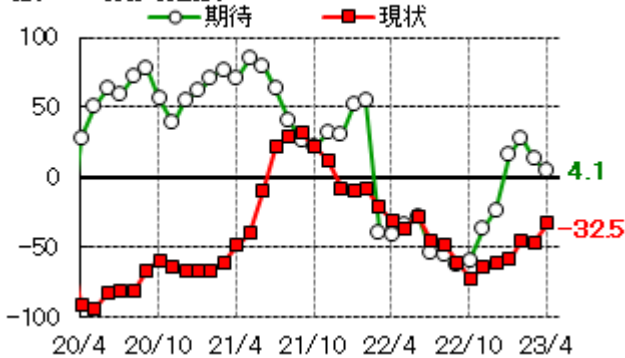
米CPI、コアCPI(前年比、%)



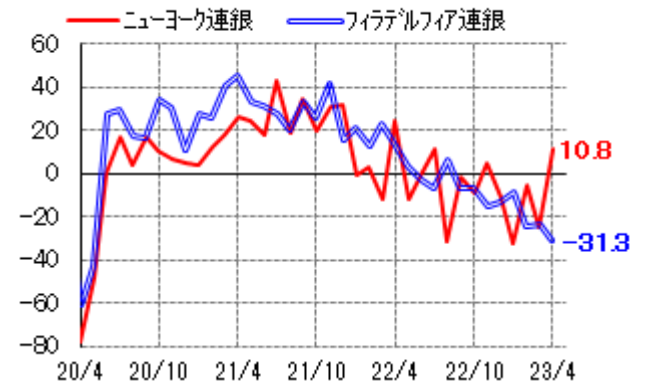
米PPI、コアPPI(前年比、%)



独ZEW景気指数



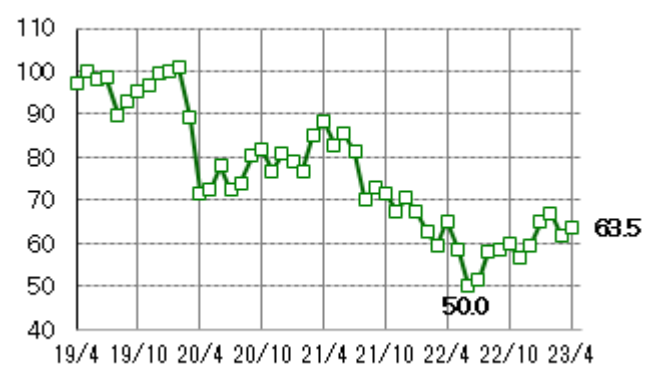
米国各連銀製造業景況感



		前回より
米 3月	非農業部門雇用者数増	+236千人 ↓
米 3月	失業率	3.5% ↓
米 3月	CPI 前月比	+0.1% ↓
米 3月	CPI 前年比	+5.0% ↓
米 3月	CPIコア 前月比	+0.4% ↑
米 3月	CPIコア 前年比	+5.6% ↑
米 3月	PPI 前月比	-0.5% ↓
米 3月	PPI 前年比	+2.7% ↓
米 3月	PPIコア 前月比	-0.1% ↓
米 3月	PPIコア 前年比	+3.4% ↓
米 3月	月次財政収支	-3781億\$ ↓
米 3月	小売売上高 前月比	-1.0% ↑
米 4月	フィラデルフィア連銀景況感	-31.3% ↓
米 3月	住宅着工件数 前月比	-0.8% ↓
米 4月	シガン大消費者信頼感指数	63.5 ↑
米 4月	NY連銀製造業景況感	10.8 ↑
米 3月	景気先行指数 前月比	-1.2% ↓
米 3月	中古住宅販売 前月比	-2.4% ↓
独 4月	ZEW景況感指数現状	4.1 ↑
独 4月	ZEW景況感指数期待	-32.5 ↑
中 3月	CPI 前年比	+0.7% ↓
中 3月	PPI 前年比	-2.5% ↓
中 3月	貿易収支	881.9億\$ ↑
中 1Q	GDP 前期比	+2.2% ↑
中 1Q	GDP 前年比	+4.5% ↑
中 3月	鉱工業生産 前年比	+3.9% ↑

※ご注意「前回より」は前の四半期・月との比較ですが、改定・確報とある場合は直近の速報値との比較です。発表、報道等より証券ジャパン調査情報部が作成

シガン大消費者信頼感指数(速報含む)1966年=100

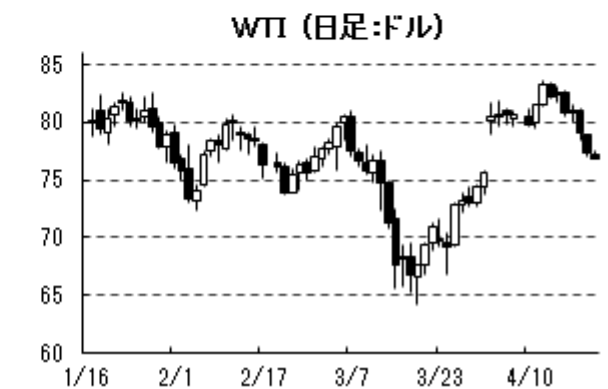
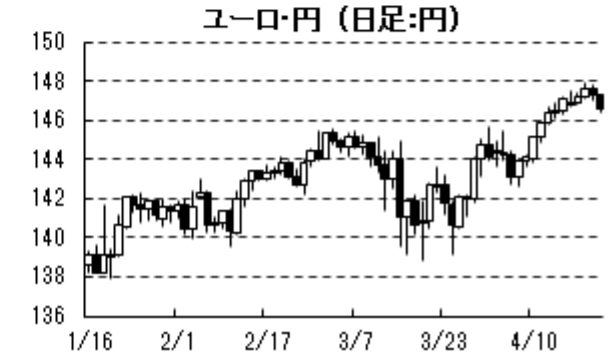
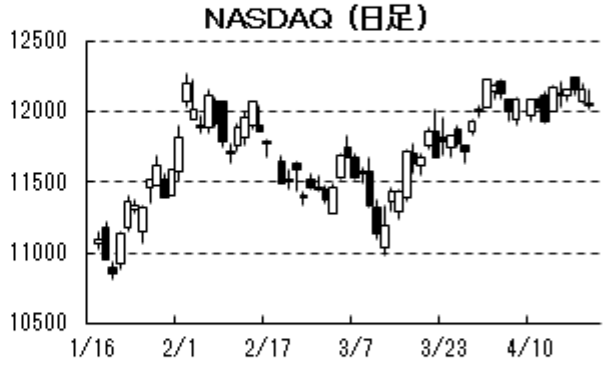
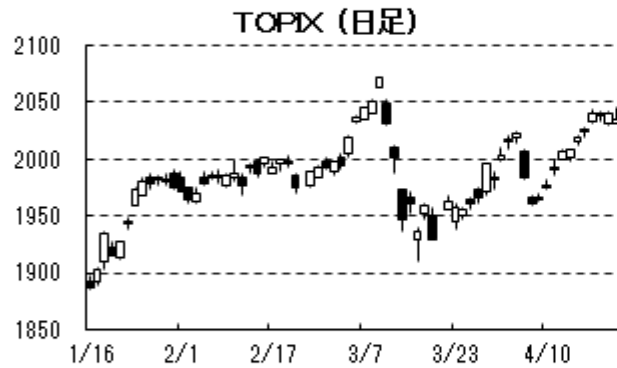
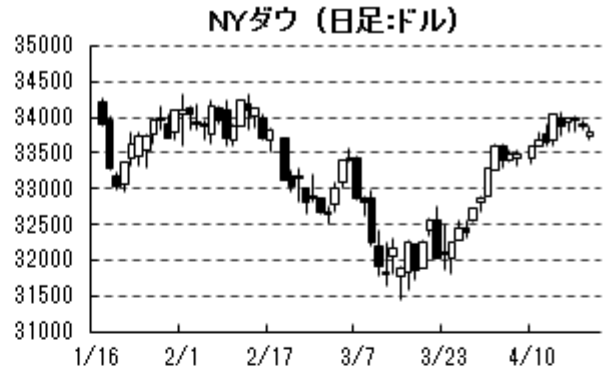


Bloombergデータより証券ジャパン調査情報部が作成

(東 瑞輝)

各種指数の推移 (Bloomberg データより証券ジャパン調査情報部が作成)

4/21 16:18 現在



最後に重要な注意事項が記載されておりますので、お読みください

投資にあたっての注意事項

●手数料について

○国内金融商品取引所上場株式の委託取引を行う場合、1取引につき対面取引では約定代金に対して最大1.2650%（税込）（但し、最低2,750円（税込））の委託手数料をご負担いただきます。また、インターネット取引では、「約定毎手数料コース」においては、1取引の約定代金が100万円以下の場合は1取引につき550円（税込）、1取引の約定代金が100万円超の場合は1取引につき1,100円（税込）の委託手数料をご負担いただきます。「1日定額コース」においては、1日の約定代金300万円ごとに1,650円（税込）の委託手数料をご負担いただきます。

募集等により取得する場合は購入対価のみをお支払いいただきます。

※1日定額コースは、取引回数（注1）が30回以上の場合、現行の手数料に加えて22,000円（税込）の追加手数料を加算させていただきます。（注2）

注1 取引回数＝約定に至った注文の数

注2 複数市場へのご注文は市場ごとに1回の注文となります。

○外国金融商品取引所上場株式の外国取引を行う場合、売買金額（現地約定代金に買いの場合は現地諸費用を加え、売りの場合は現地諸費用を差し引いた額）に対して最大1.3200%（税込）の取次手数料をご負担いただきます。外国株式等の取引に係る現地諸費用の額は、その時々々の市場状況、現地情勢等に応じて決定されますので、その金額をあらかじめ記載することはできません。

○外国株式等の国内店頭取引を行う場合、お客様の購入及び売却の取引価格を当社が提示します。国内店頭取引の取引価格は、主たる取引所の直近の出来値・気配値を基準に、合理的かつ適正な方法で算出した社内基準価格を仲値として、原則として、仲値に3%を加えた価格を販売価格（お客様の購入単価）、2%を減じた価格を買い取り価格（お客様の売却単価）としています。

○非上場債券（国債、地方債、政府保証債、社債）を当社が相手方となりお買付けいただく場合は購入対価のみをお支払いいただきます。

○投資信託の場合は銘柄ごとに設定された販売手数料及び信託報酬等諸経費をご負担いただきます。

○外貨建て商品の場合、円貨と外貨の交換、または異なる外貨間の交換については、為替市場の動向に応じて当社が決定した為替レートによります。

●リスクについて

○株式は、株価変動による元本の損失を生じるおそれがあります。また、信用取引を行う場合は、対面取引においては建玉金額の30%以上かつ100万円以上、インターネット取引においては建玉金額の30%以上かつ30万円以上の委託保証金の差し入れが必要です。信用取引は、少額の委託保証金で多額の取引を行うことができることから、損失の額が多額となり差し入れた委託保証金の額を上回るおそれがあります。

外国株式の場合、為替相場によっても元本の損失を生じるおそれがあります。外国株式等の中には、金融商品取引法に基づく企業内容等の開示が行われていない銘柄があります。

○債券は、金利水準の変動等により価格が上下することから、元本の損失を生じるおそれがあります。

外国債券は、金利水準に加えて、為替相場の変動により元本の損失を生じるおそれがあります。

○投資信託は、銘柄により異なるリスクが存在しており、各銘柄の組入有価証券の価格の変動により元本の損失を生じるおそれがあります。各銘柄のリスクにつきましては目論見書等をよくお読み下さい。

●お取引にあたっては、開設された口座や商品ごとに手数料等やリスクは異なりますので、上場有価証券等書面、契約締結前交付書面、目論見書、お客様向け資料等をよくお読み下さい。これら目論見書等、資料のご請求は各店の窓口までお申出下さい。

●銘柄の選択、投資に関する最終決定はご自身の判断でお願いいたします。

●本資料は信頼できるとされる情報に基づいて作成したのですが、その正確性、完全性を保証したものではありません。本資料に示された意見や予測は、資料作成時点での当社の見通しであり今後予告なしに当社の判断で随時変更することがあります。また、本資料のコンテンツ及び体裁等も当社の判断で随時変更することがあります。

2023年4月21日現在、金融商品取引所の信用取引の禁止措置等の規制銘柄は当レポートより除外しております。今後、金融商品取引所等により新たな規制が行われる可能性があります。

●当社の概要

商号等：株式会社証券ジャパン 金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第170号

加入協会：日本証券業協会、一般社団法人日本投資顧問業協会

コンプライアンス推進部審査済 2023年4月21日

留意事項

この資料は投資判断の参考となる情報提供を目的としたものであり、投資勧誘を目的としたものではありません。銘柄の選択、投資に関する最終決定はご自身の判断でお願いいたします。本資料は信頼できるとされる情報に基づいて作成したのですが、その正確性、完全性を保証したものではありません。本資料に示された意見や予測は、資料作成時点での当社の見通しであり、今後予告なしに当社の判断で随時変更することがあります。